



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

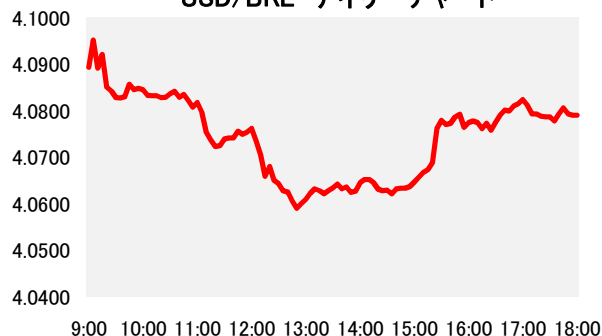
			12月17日	12月18日	12月19日	12月20日	12月23日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.0721	4.0620	4.0620	4.0930	4.0820	-0.0110
	BRL/JPY	Spot	26.890	26.967	26.91	26.72	26.81	+0.09
	EUR/USD	Spot	1.1150	1.1117	1.1125	1.1078	1.1095	+0.0017
	USD/JPY	Spot	109.48	109.57	109.31	109.46	109.37	-0.09
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	4.360	4.344	4.355	4.335	4.338	+0.003
	Future	1Year(p.a.)	4.632	4.581	4.648	4.605	4.606	+0.001
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.679	2.613	2.547	2.501	2.513	+0.012
	USD	1Year(p.a.)	2.531	2.504	2.460	2.429	2.418	-0.011
株式	Bovespa指数		112,615.70	114,314.60	115,131.30	115,121.10	115,863.30	+742.20
CDS	CDS Brazil 5y		97.37	98.45	102.15	103.21	103.18	-0.03
商品	CRB指数		185.281	184.964	185.125	185.043	184.469	-0.57

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

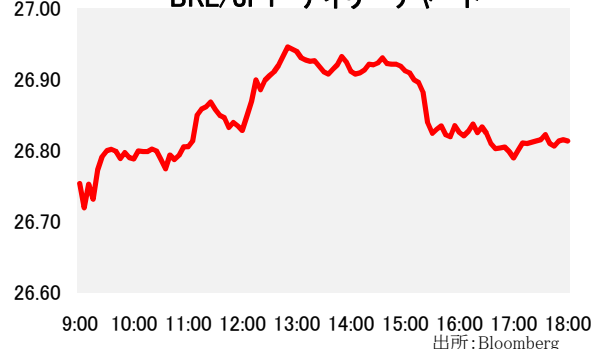
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
貿易収支(週次)	--	\$1461m	\$649m
(米)耐久財受注(前月比)	1.50%	-2.00%	0.20%
(米)シカゴ連銀全米活動指数	-33.00%	56.00%	-76.00%
(米)新築住宅販売件数	732k	719k	710k

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



3. 要人コメント

(特になし)

4. トピックス

- 本日のレアルは前週末比小幅に上昇。レアルは4.0870で寄り付いた直後に、日中安値4.0950まで下落。しかし、その後は週末に米トランプ大統領が近く米中間の通商問題に関する第一段階合意に署名すると発言したことを背景に、同協議が前進するとの期待感に支えられ日中高値4.0590まで上昇。しかし、その後は内外で目立った材料を欠くなか、流動性が乏しいなかでのフロー要因と思しき値動きにより上げ幅を縮小し、結局4.0820でクローズ。なお内外でリスクオンセンチメントが優勢ななかで、この日も米伯の株式相場は揃って史上最高値を更新した。
- 23日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想について2019年は1.12%から1.16、2020年は2.25%から2.28%に夫々上方修正された。インフレ率予想は2019年が3.86%から3.98%に上方修正された一方、2020年は3.60%に据え置かれた。年末の為替レートについては2019年は4.15から4.10にレアル高方向に修正された一方、2020年は4.10で据え置かれた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。